

経済教室

田中 均

日本総合研究所
国際戦略研究所理事長

ポイント

。G7首脳は国際協調主義推進へ決意示せ
。中国との関係巡り日米と欧州の温度差大
。北朝鮮問題では中ロ両国を巻き込む必要



たなか・ひとし 47年
生まれ。京都大法卒。元
外務審議官。10年から現
職

今年の主要国首脳会議(伊勢志摩サミット)がまもなく開催される。発出すべき最大のメッセージは何だろうか。

1983年の米ウィリアムズバーグ・サミットでは「西側の安全は不可分」として冷戦下の西側先進民主主義国の結束を示した。冷戦終了後は主要7カ国(G7)をG8に衣替えし、ロシアを西側に引き入れることを重要な役割とした。一方、G7諸国の国内総生産(GDP)は世界の5割を切り、約8割を占める20カ国・地域(G20)がより重要なフォーラムとして考えられるようになった(図参照)。

とはいえG20には明確な限界がある。G7は民主主義という共通の価値の下で比較的決定が容易だったが、G20はともすれば先進国対途上国の図式となり、意味ある合意形成は難しい。またG8もウクライナ・クリミア問題を受け、2014年からロシアの参加は停止され、再びG7に戻った。よって伊勢志摩サミットの最も重要な役割は、民主主義的価値に基づく世界の有力なオビニオンリーダーと

サミット 政治外交の焦点④

中ロへの対応 連携強化を

米欧の内向き志向に警鐘

名が確実となったトランプ氏が掲げるのは自己の利益に忠実な「アメリカ・ファースト」の考え方である。オバマ政権も、米国の軍事指導力を発揮することには

欧州でも移民問題・難民問題が焦点の急だ。6月23日の英国民投票で欧州連合(EU)からの離脱が決まれば、英国だけでなくEUの地位は相対的に低下するだろうし、極端

慎重だった。今後誰が大統領になろうとも、米国の負担をいわず軍事面を含め指導力を発揮するという構図を想定するのは困難だ。同盟国との役割分担・負担の分担が厳しく求められることになる。

い国際秩序の構築を究極的な国家戦略としてつづける。南シナ海では米国の出方を試しながら一方的に支配権拡大の既成事実を積み上げている。東南アジアや欧州では「一帯一路」などのスローガンを掲げ、豊富な外貨と広大な市場を活用したソフトなアプローチをとり、商業的相互依存関係の深化を着々と進めている。

企業を中心とする供給面の抜本的な構造改革がなければ達成できないかもしれない。成長戦略としての構造改革の重要性はG7およびG20の共通課題であり、伊勢志摩サミットでG7の構造改革への強い決意を発信し、9月に中国・杭州で開催されるG20につなげることを期待したい。

ロシアに対するG7の利益も一枚岩ではない。プーチン大統領は、冷戦後の秩序はロシアに不利に働いており、ウクライナは最後のとりでと考

えたのだろう。北大西洋条約機構(NATO)や米国の対峙も辞さないとして軍事費を増大させ、シリアやイランなど中東の国際問題に積極的に関与し、米国が引いていく空白を埋めようとしている。

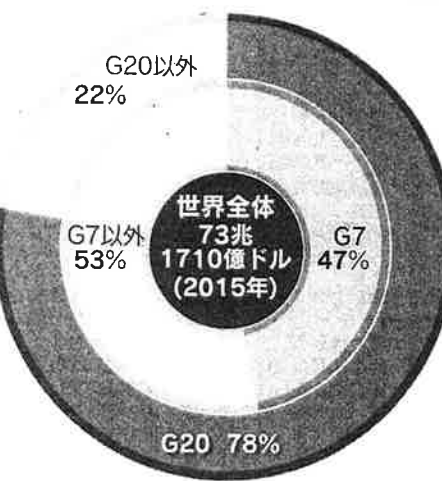
同時にロシアは東に向かい中国との連携を軸とした秩序の構築に余念がないようにみえる。そうしたロシアの戦略的意図に対しては米・欧とも警戒心が強いが、欧州の場合には経済問題や難民対策の優先順位が高く、対ロ制裁が負担になっていると感じつつあるのだろう。

安倍晋三首相は5月6日にロシア・ソチでプーチン大統領と会談した。サミットに先立ち議長国として会談することとは不自然ではないが、日本がこの機会を活用して北方領土問題に風穴を開けたいと考えていること、ロシアが日本と西側諸国の分断を図りたいと考えていることは明らかだろう。北方領土問題で今後の

プロセスに期待を持たせること以上にロシアが妥協をしてくるとは考え難いが、日本が問題打開のための努力をすること自体に諸外国が異論を唱えるのは筋違いなのだろう。ただ、ロシアの表面的な妥協に日本が実質的な関係改善で応え、「西側の結束を乱した」ととらえられることは極力避けなければならない。そのうえで、G7は一致してロシアによる一方的行動を許容できないという従来の立場を再確認すべきだろう。

36年ぶりの労働党大会を開催した北朝鮮問題は東アジア安全保障にとって深刻な脅威だ。金正恩(キム・ジョンウン)体制を巡る最も深刻な懸念は政権の行動の予見性がほとんどないことであり、国際社会はいかなる事態にも備えておくことが必要だ。G7は核・ミサイル実験に対する断固とした反対と国連制裁の厳格な実施のほか、日米韓を中心として、特に中国およびロシアを巻き込み一致して北朝鮮に向き合うことに対する強い支持を明らかにすべきだ。最後に、G7が共通利益を有し、連携協力を拡充すべき政治安保課題は数多い。反テロ対策を巡っては過激派組織「イスラム国」(IS)のテロを前に一層の協力が求められる。ロシアが入らないG7は機微な情報の共有協力体制を構築しやすいだろう。サイバーテロ対策も協力の余地は大きい。欧州にとって切実な難民問題についても、根源のシリア和平問題を含めG7は役割を果たさねばならない。

世界に占めるG7・G20のGDPの割合



今回のG7の最大の焦点は財政出動の是非を含むマクロ経済政策の調整だ。同時に政治安全保障面の利害の相違を乗り越え、中国、ロシア、北朝鮮問題といった重要課題について戦略を見直し、連携を強化しなければならぬ。

中国は自らが主導する新しい国際秩序の構築を究極的な国家戦略としてつづける。南シナ海では米国の出方を試しながら一方的に支配権拡大の既成事実を積み上げている。東南アジアや欧州では「一帯一路」などのスローガンを掲げ、豊富な外貨と広大な市場を活用したソフトなアプローチをとり、商業的相互依存関係の深化を着々と進めている。

ロシアに対するG7の利益も一枚岩ではない。プーチン大統領は、冷戦後の秩序はロシアに不利に働いており、ウクライナは最後のとりでと考

えたのだろう。北大西洋条約機構(NATO)や米国の対峙も辞さないとして軍事費を増大させ、シリアやイランなど中東の国際問題に積極的に関与し、米国が引いていく空白を埋めようとしている。